

### 3 全体財務書類

#### (1) 各財務書類の関係

財務4表の関係は次のとおりです。数値は平成29年度全体会計の金額です。

【貸借対照表】 (単位:億円)

借方		貸方	
固定資産	41,811	固定負債	17,147
現金預金	534	流動負債	1,859
その他の流動資産	263	純資産	23,602

【行政コスト計算書】

借方		貸方	
経常費用	9,220	経常収益	1,645
臨時損失	85	臨時利益	3
		純行政コスト	7,657

【純資産変動計算書】

借方		貸方	
		前年度末純資産残高	23,553
純行政コスト(△)	7,657	財源	7,541
		資産評価差額	0
		無償所管換等	115
		他団体出資等分の増加	-
		他団体出資等分の減少	-
		比例連結割合変更に伴う差額	-
		その他	50
本年度末純資産残高	23,602		

【資金収支計算書】

借方		貸方	
前年度末資金残高	421		
業務活動収入	8,952	業務活動支出	8,176
投資活動収入	825	投資活動支出	1,692
財務活動収入	1,686	財務活動支出	1,534
		本年度末資金残高	482
前年度末歳計外現金残高	49		
本年度歳計外現金増減額	3		
		本年度末歳計外現金残高	52
		本年度末現金預金残高	534

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

## (2) 全体貸借対照表

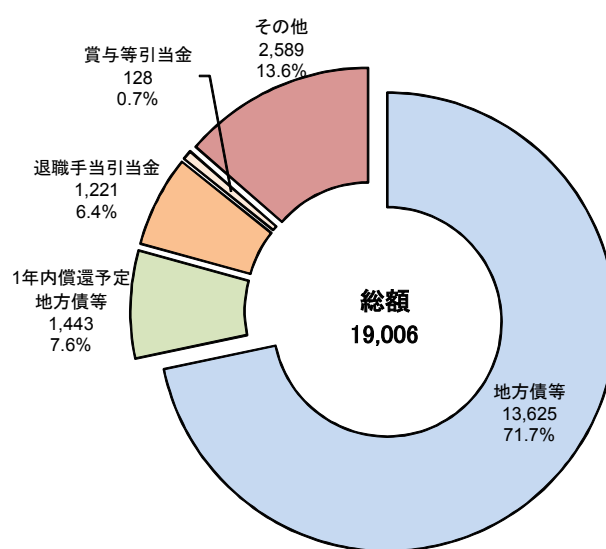
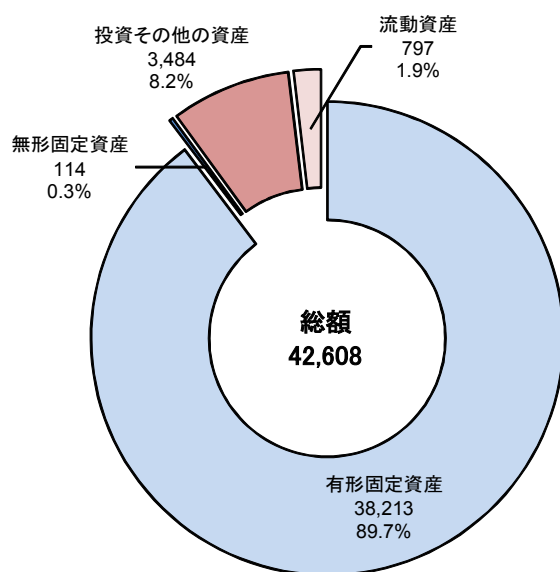
### ア 全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在 単位:億円)

	一般会計等	全体		一般会計等	全体
固定資産	32,113	41,811	固定負債	10,715	17,147
有形固定資産	28,043	38,213	地方債等	9,549	13,625
無形固定資産	76	114	退職手当引当金	1,055	1,221
投資その他の資産	3,994	3,484	その他	111	2,301
流動資産	176	797	流動負債	1,124	1,859
現金預金	90	534	1年内償還予定地方債等	944	1,443
基金	64	64	賞与等引当金	108	128
未収金等	21	199	その他	72	288
繰延資産	-	-	<b>負債合計</b>	<b>11,839</b>	<b>19,006</b>
<b>資産合計</b>	<b>32,289</b>	<b>42,608</b>	<b>純資産合計</b>	<b>20,450</b>	<b>23,602</b>
			<b>負債・純資産合計</b>	<b>32,289</b>	<b>42,608</b>

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



全体貸借対照表の有形固定資産が、一般会計等貸借対照表の有形固定資産に比して1兆170億円大きくなっている主たる要因は、下水道事業(6,498億円)及び水道事業(1,492億円)が多額の有形固定資産を有しているためです。また、全体貸借対照表の地方債等(短期・長期)が、一般会計等貸借対照表の地方債等(短期・長期)に比して大きくなっている主たる要因は、下水道事業が多額の地方債等(3,220億円)を有しているためです。さらに、全体貸借対照表の固定負債のその他が、一般会計等貸借対照表の固定負債のその他に比して大きくなっている主たる要因は、公営企業の減価償却対象資産の取得に充てられた国庫補助金等が長期前受金として計上されているためです。

## イ 一般会計等との比較（単位：億円）

	一般会計等(A)	全体(B)	(B)/(A)
資産合計	32,289	42,608	1.32
負債合計	11,839	19,006	1.61
純資産	20,450	23,602	1.15

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

全会計の貸借対照表の各数値を一般会計等と比較すると、負債合計の倍率が他の項目の倍率より大きくなっていますが、これは公営企業会計で負債比率が高いことによるものです。

## ウ 前年度との比較（単位：億円）

	平成29年度(A)	平成28年度(B)	(A)-(B)
資産合計	42,608	42,195	413
負債合計	19,006	18,642	364
純資産	23,602	23,553	49

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

資産合計は、前年度比 413 億円の増、負債合計は 364 億円の増、純資産合計は 49 億円の増となっています。

## エ 市民一人あたりの全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在 単位:千円)

	一般会計等	全体		一般会計等	全体
固定資産	2,158	2,810	固定負債	720	1,152
有形固定資産	1,885	2,568	地方債等	642	916
無形固定資産	5	8	退職手当引当金	71	82
投資その他の資産	268	234	その他	7	155
流動資産	12	54	流動負債	76	125
現金預金	6	36	1年内償還予定地方債等	63	97
基金	4	4	賞与等引当金	7	9
未収金等	1	13	その他	5	19
繰延資産	-	-	<b>負債合計</b>	<b>796</b>	<b>1,277</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,170</b>	<b>2,863</b>	<b>純資産合計</b>	<b>1,374</b>	<b>1,586</b>
			<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,170</b>	<b>2,863</b>

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

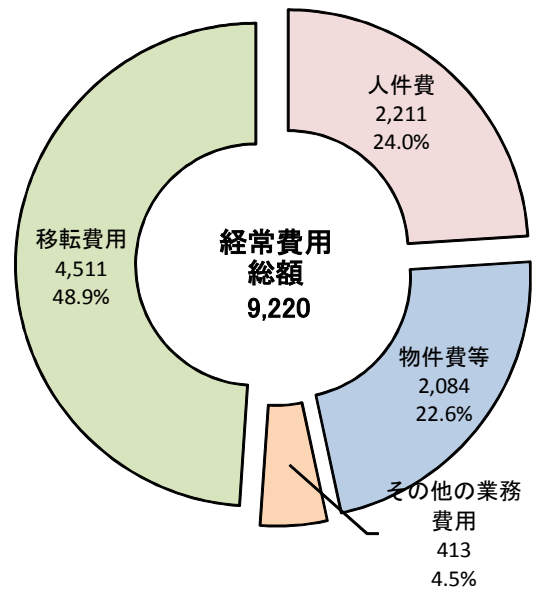
市民一人あたりでは、資産合計は 286 万 3 千円、負債合計は 127 万 7 千円となっており、その結果、純資産合計は 158 万 6 千円となっています。

### (3) 全体行政コスト計算書

#### ア 全体行政コスト計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位: 億円)

	一般会計等	構成比	全体	構成比
経常費用	6,029	100.0%	9,220	100.0%
業務費用	3,334	55.3%	4,708	51.1%
人件費	1,891	31.4%	2,211	24.0%
物件費等	1,266	21.0%	2,084	22.6%
その他の業務費用	177	2.9%	413	4.5%
移転費用	2,695	44.7%	4,511	48.9%
補助金等	407	6.8%	2,689	29.2%
社会保障給付	1,740	28.9%	1,741	18.9%
他会計への繰出金	488	8.1%	-	-
その他	61	1.0%	82	0.9%
経常収益	399	100.0%	1,645	100.0%
使用料及び手数料	251	62.9%	1,282	77.9%
その他	148	37.1%	362	22.0%
<b>純経常行政コスト</b>	<b>5,630</b>		<b>7,575</b>	
臨時損失	9		85	
臨時利益	3		3	
<b>純行政コスト</b>	<b>5,637</b>		<b>7,657</b>	



※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。  
※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

本市の一般会計における経常費用の約半分は移転費用です。移転費用は、他団体等に対する補助金等、扶助費等に代表される社会保障給付が主たる内容です。

経常費用が一般会計等に比して大きくなっている主な要因は、各公営企業の運営コストが計上されているためです。

移転費用における補助金等が一般会計等に比して2,282億円大きくなっている主な要因は、国民健康保険事業特別会計(1,343億円)及び介護保険事業特別会計(811億円)が計上されているためです。

#### イ 前年度との比較

(単位: 億円)

	H29(A)	構成比	H28(B)	構成比	(A)-(B)
経常費用	9,220	100.0%	8,280	100.0%	940
業務費用	4,708	51.1%	3,773	45.6%	935
移転費用	4,511	48.9%	4,507	54.4%	4
経常収益	1,645	100.0%	1,656	100.0%	△ 11
使用料及び手数料	1,282	77.9%	1,301	78.6%	△ 19
その他	362	22.0%	356	21.5%	6
<b>純経常行政コスト</b>	<b>7,575</b>		<b>6,624</b>		<b>951</b>
臨時損失	85		79		6
臨時利益	3		29		△ 26
<b>純行政コスト</b>	<b>7,657</b>		<b>6,674</b>		<b>983</b>

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。  
※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

経常費用は、一般会計等における県費負担教職員の市費移管に伴う人件費の増等により、前年度比940億円の増、経常収益は、11億円の減、その結果、純経常行政コストは951億円の増となっています。また、純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を計上した純行政コストは983億円の増となっています。

## ウ 市民一人あたりの全体行政コスト計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:千円)

	一般会計等	全体
経常費用	405	620
業務費用	224	316
人件費	127	149
物件費等	85	140
その他の業務費用	12	28
移転費用	181	303
補助金等	27	181
社会保障給付	117	117
他会計への繰出金	33	-
その他	4	6
経常収益	27	111
使用料及び手数料	17	86
その他	10	24
<b>純経常行政コスト</b>	<b>378</b>	<b>509</b>
臨時損失	1	6
臨時利益	0	0
<b>純行政コスト</b>	<b>379</b>	<b>515</b>

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

#### (4) 全体純資産変動計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:億円)

	一般会計等	全体
<b>前年度末純資産残高</b>	<b>20,523</b>	<b>23,553</b>
純行政コスト(△)	△ 5,637	△ 7,657
財源	5,468	7,541
税収等	3,957	5,336
国県等補助金	1,511	2,204
<b>本年度差額</b>	<b>△ 168</b>	<b>△ 116</b>
固定資産等の変動(内部変動)	-	-
資産評価差額	0	0
無償所管換等	96	115
他団体出資等分の増加	-	-
他団体出資等分の減少	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
その他	-	50
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>△ 73</b>	<b>49</b>
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>20,450</b>	<b>23,602</b>

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

全体純資産変動計算書における財源が、一般会計等より2,073億円大きくなっている主な要因は、税収等において、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険料等(1,066億円)や介護保険事業特別会計の介護保険料等(555億円)が計上されているためです。

## (5) 全体資金収支計算書

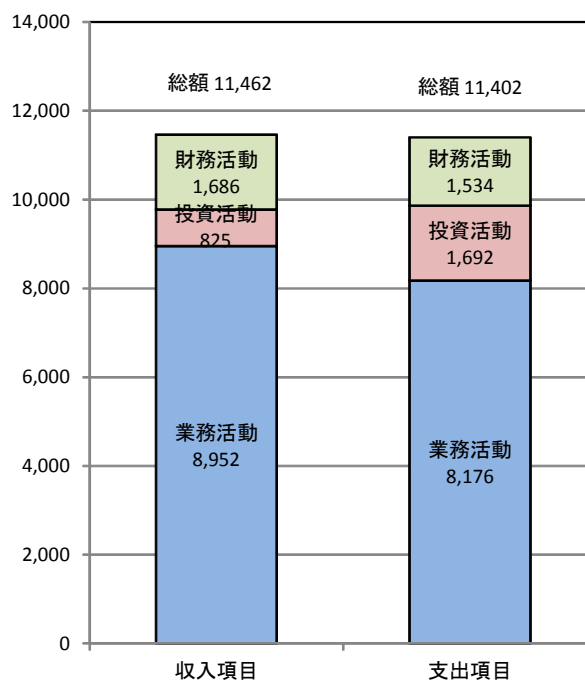
(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:億円)

	一般会計等	全体
業務支出	5,247	8,120
業務費用支出	2,551	3,576
移転費用支出	2,696	4,544
業務収入	5,689	8,951
税込等収入	3,959	5,341
国県等補助金収入	1,327	1,962
使用料及び手数料収入	251	1,278
その他の収入	152	370
臨時支出	2	56
臨時収入	-	1
<b>業務活動収支</b>	<b>440</b>	<b>776</b>
投資活動支出	1,421	1,692
公共施設等整備費支出	655	931
基金積立金支出	472	522
その他の投資活動支出	294	238
投資活動収入	669	825
国県等補助金収入	184	227
基金取崩収入	240	319
その他の投資活動収入	245	278
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 752</b>	<b>△ 867</b>
財務活動支出	883	1,534
地方債償還支出	696	1,344
その他の支出	187	190
財務活動収入	1,188	1,686
地方債発行収入	889	1,387
その他の収入	299	299
<b>財務活動収支</b>	<b>305</b>	<b>152</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 7</b>	<b>61</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>45</b>	<b>421</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>38</b>	<b>482</b>

<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>49</b>	<b>49</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>3</b>	<b>3</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>52</b>	<b>52</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>90</b>	<b>534</b>

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



業務活動収支区分には、行政サービス活動上継続的に必要な収入と支出が計上されます。平成29年度は、租税収入・公共料金収入等の業務収入が8,951億円あったのに対して、業務費用支出や移転費用支出として業務支出が8,120億円計上され、また、臨時支出56億円と臨時収入1億円の計上の結果として業務活動収支区分において776億円の収入超過となりました。

投資活動収支区分には、公共施設等整備や基金等にかかる収入と支出が計上されます。

平成29年度は、基金取崩収入等の投資活動収入が825億円あったのに対して、公共施設等整備費支出や基金積立金支出等として投資活動支出が1,692億円計上され、結果として投資活動収支区分において867億円の支出超過となりました。

財務活動収支区分には、市債の発行・償還の収支が計上されます。平成29年度は、地方債発行収入等として財務活動収入が1,686億円あったのに対して、地方債償還支出等の財務活動支出が1,534億円計上され、結果として財務活動収支区分において152億円の収入超過となりました。

平成29年度においては、業務活動収支で生じた776億円と財務活動収支で生じた152億円の収入超過を投資活動収支の支出超過に充て、結果として期末の資金残高は期首の資金残高より61億円増加し、482億円となりました。

また、歳計外現金が3億円増加したことにより、本年度末歳計外現金残高52億円となり、それを含めた本年度末現金預金残高は534億円となりました。